

○市場施設再整備に関する調査結果及び今後の取り組みについて
○公会堂、図書館、市民会館の整備計画及び類似の県施設との連携等について

公明党

丹治 誠

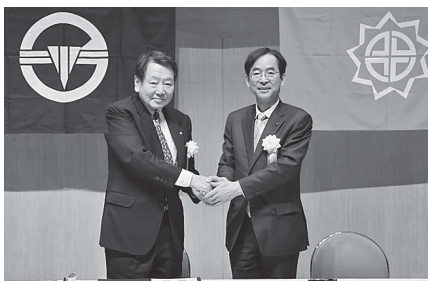
荒川区の子ども達との

交流事業について

問 昨年2月に、本市初となる友好都市協定を東京都荒川区と締結したが、荒川区の子ども達を本市に招き、本市の子ども達と交流する事業の実施について伺う。

答 荒川区の子ども達が来福し、本市の子ども達との交流などを通して、本市の現状を直接知ってもらうことが本市の風評払拭につながることで、本市の子ども達にとっても見聞を広め、自分の住む地域を見つめ直す契機となること、また、今後の荒川区との民間交流の推進につながるものと考えられる。

今後、荒川区や本市教育委員会、関係機関と協議し、交流事業の実施について検討していく。



友好都市協定締結式の様子

その他の質問

○公会計制度導入後の活用及び行政評価と公会計を連動させることについて
○ペット同行の防災訓練及びペットが同行できる避難所の開設について
○若者が政策に参画する機会の創出について
○縄文時代の星空を再現したプラネタリウムの投影について

日本共産党

小熊 省三

全国原発の再稼働ストップ

について

問 東京電力福島第一原子力発電所事故から6年が経過しようとしているが、原発を再稼働させ、使用済み燃料を増やすことは無責任である。

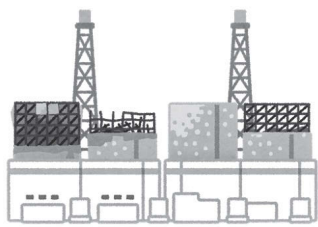
原発事故の被災自治体の長として、全国の原発の再稼働はすべきではないと表明すべきだが、見解を伺う。

答 国全体のエネルギー需要と供給のバランスを勘案しながら、将来的には

原発の段階的な廃炉が望ましいと考えている。

国のエネルギー政策の見直しについても、

国の将来を見据えたエネルギー



政策の観点から、国が判断すべきものである。

その他の質問

○安倍政権が進めようとする憲法改悪について
○原子力災害の被害が続く限り賠償を継続するよう東京電力に強く求めることについて
○希望する認可保育所に入れない待機児童の人数について
○生活保護に関して受けた厚生労働大臣の採決にかかる本市の不適切な事務について

社民党・護憲連合

羽田 房男

市民会館を会議室として利用する市職員の移動にかかる人件費について

問 現在、市役所東棟の会議室不足により、市民会館を代替施設として市職員が利用している。

平成28年度一般行政職平均給与額(32万3500円)の時給単価で計算した場合、市役所東棟から市民会館への往復の移動時間(想定30分)にかかる人件費について伺う。

また、この金額により移動時間を計算した場合の平成27年度の人件費及び平成28年4月から12月までの人件費について伺う。

答 平成28年度4月1日現在の一般行政職平均給料月額で算出した30分あたりの職員給与額は、1035円である。

平成27年度に市民会館を使用した職員の人数は5万6069人であり、30分あたりの職員給与総額は約5800万円である。

また、平成28年4月から12月までに市民会館を使用した職員は3万4216人であり、30分あたりの職員給与総額は約3500万円である。



市民会館の外観

その他の質問

○福島市シルバー人材センターと連携した事業の実施について
○公共交通機関が運行されていない地域への乗り合いタクシーの導入について
○更新が遅れている消防団へのポンプ車の配備計画について
○旧福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院跡地活用検討委員会からの要望にかかる本市の政策について

